

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中村 慶郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	7,798	0.1	873	26.7	844	27.5	543	38.0	515	36.5	456	23.0
2025年12月期中間期	7,794	15.8	689	△9.6	662	△11.4	393	△13.9	377	△10.8	370	△21.8

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	55.05	—
2025年12月期中間期	38.91	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	18,317	7,257	6,715	36.7
2025年12月期	16,159	7,014	6,500	40.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,500	11.0	1,600	10.9	1,550	11.9	970	12.1	960	17.5
										102.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社SALTO

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	10,034,200株	2025年12月期	10,034,200株
2026年12月期中間期	692,832株	2025年12月期	600,332株
2026年12月期中間期	9,366,013株	2025年12月期中間期	9,704,347株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書.....	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢、中東情勢、米国の政策動向などの国際情勢に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2040年には約73.3万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:ヒューマンリソシア株式会社「～IT人材の2040年の人材需給ギャップを独自試算～IT人材は2040年に最大73.3万人不足と推計」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2024年の国内クラウド市場は、前年比29.2%増の9兆7,084億円(売上額ベース)となりました。また、2024年～2029年の年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)は14.6%で推移し、2029年の市場規模は2024年比約2.0倍の19兆1,965億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2025年～2029年」)

デジタルマーケティング領域においては、2025年のインターネット広告市場が4兆459億円(前年比110.8%:株式会社電通発表)となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は50.2%にまで達しております。

IP・エンタメ事業の事業ドメインであるコンテンツ産業の市場規模は14兆円を超え、過去最高の数値を記録しております。(出所:一般社団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2025」)

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、前連結会計年度において、当社グループを取り巻く外部環境の変化を受け、Salesforce領域、SES領域の収益が減少となり、データ・AI、ITコンサルティングといった新規事業領域が伸長するも、当初の計画を下回りました。これを受けて、当社では、「安定的な人材確保」「中間マネジメント層の醸成」「ソリューションのポートフォリオ化」(短期)、「中期的なビジネスモデルの検討」「トレンド技術領域への適応」(中期)を重点課題と捉えております。当社は、当連結会計年度を「リカバリ期」と位置づけ、これらの課題に対する投資を実行し、ビジネスモデル、収益性、事業ポートフォリオの面で改善を図ってまいります。

また、M&Aにより2023年以降新たにグループジョインした企業の業績が堅調に推移したことから、当中間連結会計期間におけるデジタルトランスフォーメーション事業全体の売上収益は概ね計画通り進捗いたしました。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともにサービスラインナップの拡充に努め、またこれまでにM&Aを実施した企業の成長を取り込んでまいりました。また、AI検索最適化のためのコンサルティングサービスの展開が奏功し受注を獲得した結果、当中間連結会計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上収益は概ね計画通り進捗いたしました。

IP・エンタメ事業においては、当社グループ内でも、今後、関連する事業の売上収益の拡大が見込まれることから、前連結会計年度より新たな事業セグメントとしてIP・エンタメ事業を設けております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益7,798,910千円(前年同期比0.1%増)、営業利益873,569千円(前年同期比26.7%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益515,627千円(前年同期比36.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、ソフトウェアテスト、自動認識システム(RFID)やその他各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は3,723,720千円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は、366,790千円(前年同期比26.1%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、積極的な人材投資を進めつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注増額や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、AI検索最適化のためのコンサルティングサービスや、TikTok Shop運用支援サービスの提供などサービ

スライナップを拡充し多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は2,922,113千円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は、1,042,279千円(前年同期比12.1%増)となりました。

③ I P・エンタメ事業

当事業においては、ゲームの企画・開発・運営やチャットで相談できる占いサービスといったデジタルコンテンツの展開、自社I Pの活用を推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は900,781千円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は、80,243千円(前年同期は26,578千円の損失)となりました。

④ その他

その他の事業においては、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は317,469千円(前年同期比33.7%減)、セグメント損失は53,940千円(前年同期は19,419千円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,158,063千円増加し、18,317,984千円となりました。主な要因は、その他の金融資産が122,447千円減少した一方で、現金及び現金同等物が715,474千円、のれんが1,491,788千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,915,048千円増加し、11,060,678千円となりました。主な要因は、繰延税金負債が39,526千円減少した一方で、借入金(流動)が440,975千円、その他の流動負債が218,792千円、借入金(非流動)が1,153,953千円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて243,015千円増加し、7,257,306千円となりました。主な要因は、剰余金の配当により利益剰余金が113,206千円、その他の資本の構成要素が87,573千円減少、自己株式の取得により自己株式が99,911千円増加した一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により利益剰余金が515,627千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ715,474千円増加し、4,253,811千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、860,482千円の収入(前年同期561,028千円の収入)となりました。これは主に、税引前中間利益844,623千円の計上及び減価償却費及び償却費175,511千円があった一方で、法人所得税の支払額254,387千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,279,674千円の支出(前年同期1,131,735千円の支出)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出1,279,640千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,133,216千円の収入(前年同期778,373千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増額181,838千円、長期借入金の借入れによる収入1,720,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出400,203千円、リース負債の返済による支出155,231千円、配当金の支払額113,275千円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,538,337	4,253,811
営業債権及びその他の債権	3,247,336	3,200,808
預け金	346,510	353,091
その他の流動資産	222,882	314,009
小計	7,355,065	8,121,719
売却目的保有資産	177,000	177,000
流動資産合計	7,532,065	8,298,719
非流動資産		
有形固定資産	196,141	203,004
使用権資産	1,282,049	1,282,710
のれん	5,393,812	6,885,600
無形資産	48,705	38,405
その他の金融資産	1,569,988	1,447,540
繰延税金資産	129,141	153,778
その他の非流動資産	8,015	8,224
非流動資産合計	8,627,854	10,019,264
資産合計	16,159,920	18,317,984

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,053,727	2,085,379
借入金	1,550,440	1,991,415
未払法人所得税	256,225	340,578
リース負債	317,363	324,028
その他の流動負債	1,196,607	1,415,400
小計	5,374,364	6,156,801
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	43,030	41,002
流動負債合計	5,417,394	6,197,803
非流動負債		
借入金	2,419,431	3,573,384
リース負債	1,003,076	999,112
引当金	95,150	100,921
その他の非流動負債	20,101	38,508
繰延税金負債	190,475	150,948
非流動負債合計	3,728,234	4,862,874
負債合計	9,145,629	11,060,678
資本		
資本金	354,060	354,060
資本剰余金	1,803,258	1,803,258
利益剰余金	4,553,125	4,955,547
自己株式	△549,949	△649,861
その他の資本の構成要素	340,328	252,755
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,500,823	6,715,760
非支配持分	513,467	541,545
資本合計	7,014,291	7,257,306
負債及び資本合計	16,159,920	18,317,984

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	7,794,144	7,798,910
売上原価	4,401,085	4,135,184
売上総利益	3,393,058	3,663,725
販売費及び一般管理費	2,745,110	2,799,093
その他の収益	58,792	15,419
その他の費用	17,497	6,483
営業利益	689,243	873,569
金融収益	3,312	10,719
金融費用	30,222	39,665
税引前中間利益	662,333	844,623
法人所得税費用	268,507	301,010
中間利益	393,826	543,612
中間利益の帰属		
親会社の所有者	377,639	515,627
非支配持分	16,186	27,984
中間利益	393,826	543,612
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	38.91	55.05
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間利益	393,826	543,612
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△21,865	△88,493
純損益に振り替えられることのない項目合計	△21,865	△88,493
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,259	1,013
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,259	1,013
その他の包括利益合計	△23,125	△87,479
中間包括利益	370,700	456,132
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	354,873	428,054
非支配持分	15,827	28,078
中間包括利益	370,700	456,132

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年1月1日残高	354,060	1,838,072	3,843,064	△300,043
中間利益			377,639	
その他の包括利益				
中間包括利益合計	—	—	377,639	—
自己株式の取得				△49,974
配当金			△106,970	
所有者との取引額合計	—	—	△106,970	△49,974
2025年6月30日残高	354,060	1,838,072	4,113,733	△350,018

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2025年1月1日残高	292,547	6,027,702	470,089	6,497,791
中間利益		377,639	16,186	393,826
その他の包括利益	△22,765	△22,765	△359	△23,125
中間包括利益合計	△22,765	354,873	15,827	370,700
自己株式の取得		△49,974		△49,974
配当金		△106,970		△106,970
所有者との取引額合計	—	△156,945	—	△156,945
2025年6月30日残高	269,782	6,225,630	485,916	6,711,546

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2026年1月1日残高	354,060	1,803,258	4,553,125	△549,949
中間利益			515,627	
その他の包括利益				
中間包括利益合計	—	—	515,627	—
自己株式の取得				△99,911
配当金			△113,206	
所有者との取引額合計	—	—	△113,206	△99,911
2026年6月30日残高	354,060	1,803,258	4,955,547	△649,861

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2026年1月1日残高	340,328	6,500,823	513,467	7,014,291
中間利益		515,627	27,984	543,612
その他の包括利益	△87,573	△87,573	93	△87,479
中間包括利益合計	△87,573	428,054	28,078	456,132
自己株式の取得		△99,911		△99,911
配当金		△113,206		△113,206
所有者との取引額合計	—	△213,117	—	△213,117
2026年6月30日残高	252,755	6,715,760	541,545	7,257,306

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	662,333	844,623
減価償却費及び償却費	181,210	175,511
金融収益及び金融費用(△は益)	△18,855	28,904
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	404,520	232,998
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△262,634	△160,315
その他	△135,175	20,439
小計	831,399	1,142,161
利息及び配当金の受取額	3,312	10,719
利息の支払額	△30,987	△41,354
法人所得税の還付額	72,381	3,343
法人所得税の支払額	△315,078	△254,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,028	860,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,026	—
投資有価証券の売却による収入	4,360	—
有形固定資産の取得による支出	△65,028	△4,819
無形資産の取得による支出	△400	—
貸付金の回収による収入	1,262	474
敷金及び保証金の差入による支出	△45,029	—
敷金及び保証金の回収による収入	12,001	4,117
子会社の取得による支出	△1,149,605	△1,279,640
その他の投資の回収による収入	104,910	—
その他	24,817	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,735	△1,279,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	392,166	181,838
長期借入れによる収入	1,030,000	1,720,000
長期借入金の返済による支出	△348,540	△400,203
リース負債の返済による支出	△138,188	△155,231
自己株式の取得による支出	△50,124	△99,911
配当金の支払額	△106,939	△113,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	778,373	1,133,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,390	1,449
現金及び現金同等物の増減額	204,276	715,474
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,440	3,538,337
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,506,716	4,253,811

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」、「I P・エンタメ事業」及びそのいずれにも属さない「その他」の4つを事業セグメントとしております。うち、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」、「I P・エンタメ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、自動認識システム、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

「I P・エンタメ事業」は、ゲームの企画・開発・運営や占いサービスといったデジタルコンテンツの展開、自社I Pの活用を推進しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より事業運営体制の再編および連結子会社の増加に伴い、取締役会が経営資源の配分決定ならびに業績評価に用いる内部管理指標を見直しました。これにより、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、「その他」に含まれていた、ゲームの企画・開発・運営、占いサービス、自社I Pの活用に関わる事業について、当社グループ内での重要性が高まったことから、新設した「I P・エンタメ事業」に集約しております。また、各報告セグメントの業績をより適切に測定するため「全社費用」の範囲を見直し、従来「全社費用」に含めていた支払手数料、支払報酬、租税公課等の一般管理費についても各報告セグメントに計上しております。

本変更は、経営管理上の意思決定単位に合わせて報告セグメントの区分をより実態に即したものとすることを目的としたものであります。なお、比較可能性を確保するため、前中間連結累計期間のセグメント情報についても、新たな区分に組み替えて表示しております。

(3) 報告セグメントの業績に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間連 結損益計算 書計上額
	デジタル トランス フォーメー ション事業	デジタル マーケ ティング 事業	I P・エン タメ事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収 益	3,760,846	2,745,400	841,911	7,348,159	445,984	7,794,144	—	7,794,144
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	45,979	10,704	13,537	70,221	33,023	103,245	△103,245	—
合計	3,806,826	2,756,105	855,449	7,418,380	479,008	7,897,389	△103,245	7,794,144
事業利益(△は損失) (注) 3	290,831	929,550	△26,578	1,193,802	19,419	1,213,222	△565,273	647,948
その他の収益								58,792
その他の費用								△17,497
営業利益								689,243
金融収益								3,312
金融費用								△30,222
税引前中間利益								662,333

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントマネジメントシステムの開発・販売、人材紹介事業等が含まれております。
2. 事業利益の調整額△565,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 事業利益(△は損失)は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。
4. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間連 結損益計算 書計上額
	デジタル トランス フォーメー ション事業	デジタル マーケ ティング 事業	I P・エン タメ事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収 益	3,692,366	2,919,344	888,685	7,500,396	298,514	7,798,910	—	7,798,910
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	31,353	2,768	12,095	46,218	18,954	65,172	△65,172	—
合計	3,723,720	2,922,113	900,781	7,546,614	317,469	7,864,083	△65,172	7,798,910
事業利益(△は損失) (注) 3	366,790	1,042,279	80,243	1,489,313	△53,940	1,435,373	△570,740	864,632
その他の収益								15,419
その他の費用								△6,483
営業利益								873,569
金融収益								10,719
金融費用								△39,665
税引前中間利益								844,623

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントマネジメントシステムの開発・販売、人材紹介事業等が含まれております。
2. 事業利益の調整額△570,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 事業利益(△は損失)は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。
4. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われております。

(後発事象)

該当事項はありません。